

# 四半期報告書

(第97期第1四半期)

株式会社ダイドーリミテッド

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 川 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 常務取締役上席執行役員管理部門担当 福 羅 喜 代 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 常務取締役上席執行役員管理部門担当 福 羅 喜 代 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,062	5,812	26,368
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△160	△155	259
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△168	△139	△690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△391	△440	△1,604
純資産額 (百万円)	18,202	15,660	16,458
総資産額 (百万円)	42,463	41,334	40,281
1株当たり四半期(当期)純損 失(△) (円)	△4.96	△4.31	△20.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	36.7	39.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が見られましたが、米中貿易摩擦の影響や海外経済の不確実性の懸念等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、消費者の購買行動の変化にともないEコマース市場の拡大が続いておりますが、個人消費については節約志向が強く慎重な購買行動が続いております。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、引き続き事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売部門は成長を続けるEコマースや主力店舗での販売に注力し売上高の確保に努め、卸売部門は取扱素材の幅を広げて新規取引の拡大をはかり、製造部門は利益率の高い製品の受注拡大とともに人員配置の見直し等により製造効率の改善を進めてまいりました。国内の小売部門では、当年度の初めに低気温が続いたことや週末の天候不順の影響を受け、売上高は前年同期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、前年同四半期は小田原の商業施設「ダイナシティ」において施設の一部のリニューアルを実施しておりましたが、前年度中にリニューアルを終えており、売上高は前年同期比で増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高の減少等に伴い、前年同四半期に比べ136百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、賃借料や歩合家賃等の減少がありましたが、売上総利益の減少により、前年同四半期に比べ122百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、持分法投資損失の減少や持分法投資利益の増加により、前年同四半期に比べ4百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失の減少や法人税等の減少により、前年同四半期に比べ28百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,812百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は350百万円（前年同四半期は営業損失228百万円）、経常損失は155百万円（前年同四半期は経常損失160百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失168百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 衣料事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して266百万円減少し、4,884百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント損失は、前年同四半期と比較して101百万円増加し、246百万円（前年同四半期はセグメント損失145百万円）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して16百万円増加し、939百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は、前年同四半期と比較して11百万円増加し、291百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,052百万円増加し、41,334百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金の減少や有形固定資産の増加、無形固定資産の減少、たな卸資産の増加等であります。当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して798百万円減少して15,660百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	37,696,897	37,696,897	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	37,696	—	6,891	—	5,147

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

### ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,266,700	15,121	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,412,900	324,129	同上
単元未満株式	普通株式 17,297	—	同上
発行済株式総数	37,696,837	—	—
総株主の議決権	—	339,250	—

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	3,754,600	1,512,100	5,266,700	13.97
計	—	3,754,600	1,512,100	5,266,700	13.97

（注）当社は、「株式給付信託（J-E-S-O-P）」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8番12号）へ拠出しております。なお、自己株式数については、2019年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式（1,512,100株）を自己株式数に含めております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,880	2,784
受取手形及び売掛金	※1 2,924	※1 2,619
たな卸資産	4,146	4,669
その他	1,646	1,685
貸倒引当金	△80	△136
流動資産合計	11,517	11,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,960	7,292
その他（純額）	940	871
有形固定資産合計	6,901	8,164
無形固定資産		
のれん	769	730
その他	2,109	2,020
無形固定資産合計	2,878	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	15,585	15,389
その他	3,629	3,641
貸倒引当金	△231	△235
投資その他の資産合計	18,983	18,796
固定資産合計	28,764	29,711
資産合計	40,281	41,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,550	1,957
短期借入金	6,904	6,940
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,187
未払法人税等	222	120
賞与引当金	102	122
ポイント引当金	35	34
その他	2,792	2,924
流動負債合計	13,795	14,287
固定負債		
長期借入金	5,901	5,848
長期預り保証金	2,851	2,824
退職給付に係る負債	249	241
その他	1,025	2,471
固定負債合計	10,027	11,386
負債合計	23,822	25,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,134	8,082
利益剰余金	4,856	4,512
自己株式	△4,182	△4,182
株主資本合計	15,700	15,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,593	△1,819
為替換算調整勘定	1,689	1,667
その他の包括利益累計額合計	96	△152
新株予約権	181	188
非支配株主持分	480	320
純資産合計	16,458	15,660
負債純資産合計	40,281	41,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,062	5,812
売上原価	3,106	2,992
売上総利益	2,955	2,819
販売費及び一般管理費	3,184	3,170
営業損失(△)	△228	△350
営業外収益		
受取利息	77	71
受取配当金	100	100
為替差益	—	1
持分法による投資利益	—	38
受取手数料	8	23
その他	78	52
営業外収益合計	265	287
営業外費用		
支払利息	35	52
持分法による投資損失	85	—
為替差損	16	—
支払手数料	17	24
その他	42	16
営業外費用合計	197	92
経常損失(△)	△160	△155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
その他	0	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△172	△155
法人税、住民税及び事業税	54	42
法人税等調整額	△43	△41
法人税等合計	10	0
四半期純損失(△)	△182	△155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△168	△139

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△182	△155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△226
為替換算調整勘定	△153	△58
その他の包括利益合計	△208	△284
四半期包括利益	△391	△440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361	△390
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△50

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が1,494百万円及び投資その他の資産の「その他」が15百万円増加し、流動負債の「その他」が59百万円及び固定負債の「その他」が1,497百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が34百万円及び非支配株主持分が8百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	6百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	381百万円	375百万円
のれんの償却額	25百万円	23百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	354	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,150	912	6,062	—	6,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	5,150	923	6,073	△10	6,062
セグメント利益又は損失(△)	△145	280	135	△363	△228

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,884	928	5,812	—	5,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	4,884	939	5,823	△10	5,812
セグメント利益又は損失(△)	△246	291	45	△396	△350

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△4円96銭	△4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△168	△139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(百万円)	△168	△139
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,903	32,430

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,514千株、当第1四半期連結累計期間1,512千株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ダイドーリミテッド

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイドーリミテッドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイドーリミテッド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社ダイドーリミテッド
【英訳名】	DAIDOH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 川 伸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役上席執行役員管理部門担当 福 羅 喜 代 志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川 伸 及び当社最高財務責任者 福羅 喜代志 は、当社の第97期第1四半期（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。